

所得水準と物価水準から予測する 2030 年の経済規模

～中国が米国に肉薄、日本は 4 位に後退～

経済調査部 近江澤 猛

(要旨)

- 新興国と先進国の経済成長率には大きな差がみられ、GDPでみた世界経済のバランスが大きく変化している。中長期的にこの動きは継続し、将来的に世界経済における各国の影響力は大きく変化すると考えられる。各国の相対的な経済規模がどのように変化するかを予測するには、通常、実質GDP成長率、物価上昇率、為替レート変化率がどのように変化するか予想する必要があるが、物価上昇率や為替レート変化率を予測するのは難しい。これについては、バラッサ＝サミュエルソン仮説（以下、B=S仮説）から導かれる一人当たりGDPと物価水準の関係を用いて、物価上昇率と為替レート変化率の予測を代替し、相対的なGDP規模を予測することができる。
- B=S仮説によれば、所得水準の上昇とともに相対的な物価水準も上昇する。そのため、所得水準を一人当たりGDP（購買力平価換算）対米国比、物価水準を対米為替レートと購買力平価レートの比として主要国のデータをプロットすると、両者には右上がりの関係がみられる。この関係を用いて2030年までの主要国のGDPの推移を予測してみると、GDPの相対規模に大きな変化がみられる。先進国と新興国の間では実質成長力の差も大きい、新興国では相対物価の上昇が大きく、名目GDPの成長ではさらに大きな差となる。その結果、2030年には中国のGDPは米国にほぼ肩を並べる水準に至り、日本の5倍の規模に達するとの結果が得られた。日本は中国、インドに抜かれ世界4位に後退する。
- 推計結果からはアジアが他地域を上回る経済規模に急成長すると予想され、世界経済の牽引役は欧米からアジアに移ると考えられる。一人当たりGDPでも、2030年には中国が日本の4割の水準に達すると推計され、購買力が大幅に高まると見られる。少子高齢化・人口減少に直面する日本が成長を続けるためにはアジア新興国の成長の取り込みが欠かせないことは、今回の推計結果からも明らかである。日本の技術力をビジネスに繋げつつ、アジア諸国の持続的な成長に寄与するための取組が重要となる。しかし、アジア諸国は市場としての魅力を増すと同時に、労働の質や生産力でも日本へのキャッチアップが進むと予想される。人口減少が続く日本が生産性を高め経済成長を実現できるかは、国内投資を押し上げる成長戦略の成否にかかっている。

1. 大きく変化する世界経済のバランス

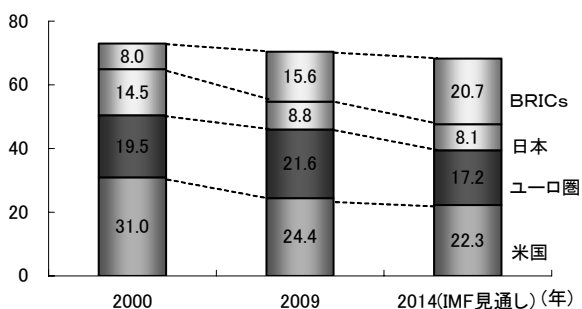
新興国と先進国の経済成長率には大きな差がみられ、GDPでみた世界経済のバランスが大きく変化している（資料1）。ここ10年で新興国の代表であるBRICsの世界シェアは7%ポイント以上も上昇した。その半面、日米欧は大きくシェアを落とした。今後もこの動きは継

続し、将来的に世界経済における各国の影響力は大きく変化すると考えられるが、どの程度の変化が起こるか予測するには、大胆な前提を置く必要がある。経済規模を国際比較するには通常、比較単位を統一するために米ドル換算の名目GDPが使われる（以下、断りのない場合は「GDP」は「名目GDP」を指す）。そのため、

将来のGDPを各国で比較するために、実質GDP成長率、物価上昇率、為替レートの変化率がどのように変化するか予想する必要があるが、物価上昇率や為替レート変化率、特に後者を予測するのは難しい。そこで、バラッサ＝サミュエルソン仮説（以下、B＝S仮説）から導かれる一人当たりGDPと物価水準の関係をを用いることで、物価上昇率や為替レート変化率の予測を代替し、実質GDP成長率と人口の予測値を与えることで2030年までの各国GDPを推計する（注1）。

（注1）バラッサ＝サミュエルソン仮説とは、一国経済が発展し、所得水準が高まるにつれて、貿易財部門の生産性が非貿易財部門より速く上昇し、その結果非貿易財部門の相対価格が上昇することにより、物価水準全体も高くなるという仮説。

資料1 主要国・地域の名目GDP世界シェア推移（%）



（出所）IMFより第一生命経済研究所作成

2. 所得水準を考慮しても割高な日本の物価

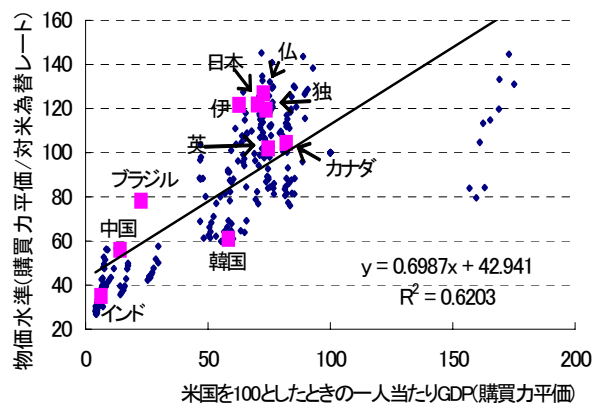
B＝S仮説によれば、所得水準の上昇とともに相対的な物価水準も上昇する。実際、所得水準を一人当たりGDP（購買力平価換算）対米国比、物価水準を対米為替レートと購買力平価レートの比として主要国（注2）のデータをプロットすると、両者には右上がりの関係がみられる（資料2）。

資料2から分かることは、09年時点で日本やドイツ、フランス、イタリアなど欧州主要国は傾向線から上方に大きく乖離していることである。これらの国では所得水準を加味しても相対的に物価が高い状態にあり、経済のグローバル化が進み一物一価が成り立ちやすくなったこと

で、国内物価に対する下押し圧力が強いと考えられる。

（注2）G7、ユーロ圏、ASEAN5、中国、韓国の内、1990年以降のデータが取得できる25ヶ国を対象とした。

資料2 一人当たりGDPと物価水準(00～09年)



（出所）IMFより第一生命経済研究所作成

（注）国名を示したデータは2009年のデータを示している

3. 2030年には中国は米国に肩を並べる

この関係を用いて2030年までの主要国のGDPの推移を推計してみる。実質GDP成長率と人口推計の前提は資料3に示す通りで、各国とも労働力人口減少を主因として成長率は鈍化することを想定している。全要素生産性は過去のトレンドが続くことを前提としている。人口は国連の人口推計（中位推計）を用いた。

推計結果をみていくと、30年時点においても米国は世界最大の経済規模を維持することになる。米国に続くのが中国であり、足元で日本に肩を並べた中国だが30年には日本の5倍の規模に達し、米国にほぼ肩を並べる水準に至る。それに続くのがインドで、09年時点で米国の9%に満たない規模だが30年には30%を超える。日本は中国、そして20年代前半にインドに抜かれ世界第4位に後退する。欧州主要国も日本と同様に対米比の経済規模は低下する。そのなかで、労働投入の伸びが他国よりも緩やかに鈍化すると想定される英国の成長率が相対的に高い。また、韓国は現在物価水準が傾向線よりも下方に大きく乖離しているため、これが傾向線に収束

資料3 実質GDP成長率と人口推移の前提および名目GDP推計結果

	実質GDP成長率(年率、%)		人口(千万人)		名目GDP(ドル建て、兆ドル)		名目GDP対米比(米国=100)	
	2010年代	2020年代	2010年	2030年	2009年	2030年	2009年	2030年
米国	2.2	1.8	31.8	37.0	14.3	31.7	100	100
カナダ	2.1	1.2	3.4	4.0	1.3	2.5	9	8
ブラジル	3.4	2.5	19.5	21.7	1.6	3.5	11	11
イギリス	1.9	2.3	6.2	6.8	2.2	4.8	15	15
ドイツ	0.9	0.1	8.2	7.8	3.4	4.1	24	13
フランス	1.1	0.7	6.3	6.6	2.7	3.3	19	10
イタリア	0.5	0.0	6.0	6.0	2.1	2.1	15	7
日本	0.7	0.4	12.7	11.7	5.1	6.2	36	20
韓国	3.9	2.8	4.9	4.9	0.8	4.3	6	14
中国	6.8	5.2	135.4	146.2	4.9	30.8	34	97
マレーシア	5.2	4.8	2.8	3.5	0.2	1.2	1	4
タイ	4.9	4.6	6.8	7.3	0.3	1.4	2	4
インドネシア	5.7	5.0	23.3	27.1	0.5	2.3	4	7
フィリピン	5.0	5.0	9.4	12.4	0.2	0.7	1	2
インド	6.9	5.7	121.4	148.5	1.2	9.9	9	31
オーストラリア	2.0	0.9	2.2	2.6	1.0	1.6	7	5

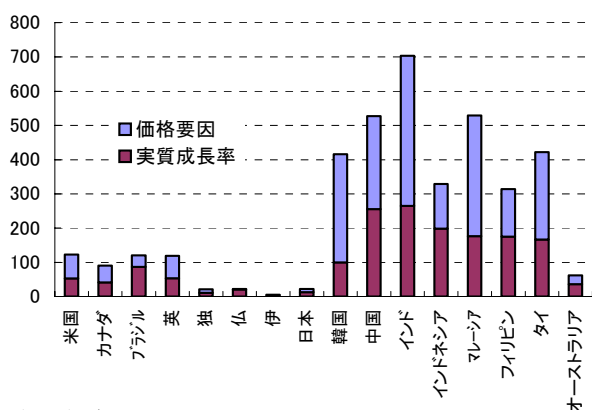
(出所) 内閣府「世界経済の潮流 2010 I」、国連人口推計、IMFより第一生命経済研究所試算

(注) ・実質GDP成長率の前提値は米国、中国は第一生命経済研究所「Economic Trends『人口動態からみた米・欧・中の中期経済成長率』」(2009年3月25日)に基づき推計した。その他の国については、内閣府「世界経済の潮流 2010 I」の推計値を用いた。
・名目GDPは米国の物価上昇率が年率1.79%(IMF World Economic Outlook GDPデフレータ上昇率の2011~2015年平均値)で、2030年まで上昇するとした。

する想定では相対物価水準の大幅な押し上げにより大幅な成長が予想される(資料3)。

先進国と新興国の間では人口動態を要因として実質成長率に大きな差があるが、名目GDPで経済規模を比較する上で相対物価の変動要因も大きく影響すると考えられる。日本や欧州主要国では所得水準を考慮しても相対物価水準が高いことから、物価に対する下押し圧力が働き、物価の上昇は限定的となることが予想される。一方、新興国では相対的な所得水準が大きく上昇し、それに伴う相対的な物価上昇の押し上げも経済規模の拡大に大きく寄与すると想定される(資料4)。

資料4 名目GDP成長率の要因分解(%)



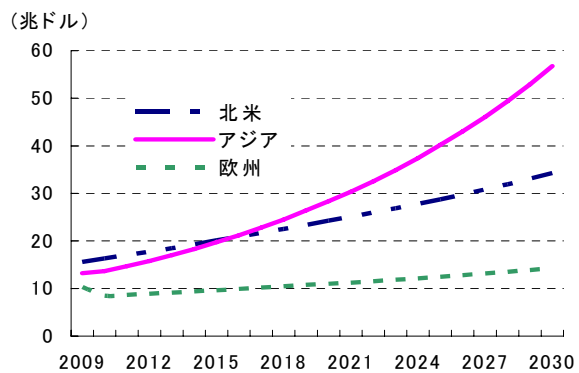
(出所) 資料3に同じ

(注) 成長率は09~30年までの21年間の成長率

4. 世界経済の牽引役はアジアへ

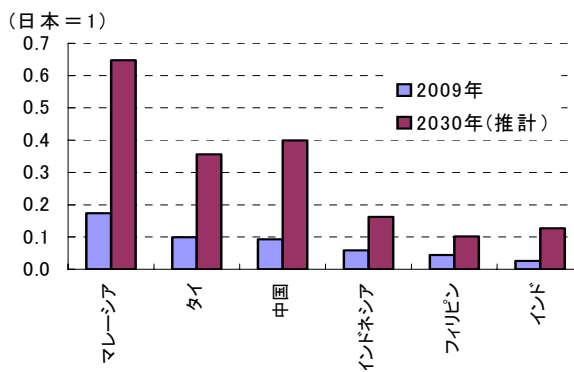
推計結果を地域別にみると、欧米と比べ発展途上国が多いアジアが他地域を上回る規模に急成長すると予想され、その成長ペースからも世界経済の牽引役は欧米からアジアに移ることになると考えられる(資料5)。成長に伴い一人当たりGDPも成長ペースを速めるため、09年に日本の1割未満に過ぎない中国が、30年には4割近い水準に達するなど、購買力が大幅に高まっていくとみられる(資料6)。少子高齢化・人口減少に直面する日本が、成長を続けるにはアジア新興国の成長を取り込むことが欠かせないことは、今回の推計結果からも明らかである。ただし、持続的な成長を遂げるには課題がある。都市化・工業化に伴うインフラ不足や、エネルギー効率の低い新興国が急成長することによるエネルギー資源需給の逼迫と資源価格上昇、環境汚染問題などがその一例だが、日本の技術力をビジネスに繋げつつ、アジア諸国の成長に寄与するための取組が重要となる。しかし、アジア諸国は特定の産業・分野に限らず、労働の質や生産力など様々な点において日本へのキャッチアップが進むと予想される。人口減少が続く日本が、大きく変化する世界経済のバランスの中で、いかに生産性を高め経済成長を実現でき

資料5 主要地域の名目GDP推移



(出所) 資料3に同じ

資料6 アジア各国の一人当たりGDP (対日本)



(出所) 資料3に同じ

るかは、国内投資を押し上げる成長戦略の成否にかかっている。

おおみさわ たけし (副主任エコノミスト)